

調査本編・吉野川流域

1. 調査の目的

【嶺北地域と吉野川の上下流交流】

平成10年度調査では、水源地域住民の意識と行動が、上下流交流の進展、さらに水源地域の活性化において果たす役割の大きさが認識された。

四国四県を通じて吉野川の上下流交流の取組情報を収集した段階では、下流の市民が主体となった取り組みとして、例えば、『吉野川源水をはぐくむ会（徳島）』『香川どんぐり銀行（香川）』などの情報が得られた。

これらの取り組みを行っている関係者に聞き取りを行った。その結果、吉野川源水をはぐくむ会は、初期の募金活動に加え吉野川関連の出版物作成、より専門的な取り組みとして吉野川学会の設立がなされ、香川どんぐり銀行は、植林活動から育林活動の推進などが図られており、着実な進展が見られた。

一方、嶺北地域住民の聞き取りでは、時間とともに確実に深刻化しつつある過疎化と高齢化にもかかわらず、上下流交流の受け皿としての地域の取り組みが、まだ十分に形成されていないとのことであった。

そのような状況に対して、嶺北地域の行政関係者との意見交換では、今後、上下流交流を考えていく上で、まず水源地域内の連携を図る必要があるとの認識があった。

【本調査を通じた嶺北地域に対するねらい】

嶺北地域を巡っては、すでにさまざまな上下流交流の取り組みがあった。

これまでの取り組みを成熟・深化させていくことが、嶺北地域の水源地域としての活性化につながるものと仮定し、下流地域からの行動やニーズに対応する受け皿として必要な、嶺北地域内の連携ネットワークを形成することを、ねらいとした。

あわせて、嶺北地域内の連携を通じて水源地域の環境保全に対する考え方や具体的な行動を整理する中で、今後、下流の自治体や市民団体に働きかけていきたい内容を模索することも、ねらいとした。

2. 調査の進め方

昨年度までの調査から地域づくりや交流などでは、コーディネートや先導役を担う人材の必要性を認識していることから、本調査における事務局（パソコン）の役割を、仮に地域づくりのコーディネーターとして設定し、その観点からの情報収集と考察を図っている。

《調査活動の経過》

- 第1回研究会以降、嶺北地域の行政と住民に対して、個々の問題意識の把握と真の上下流交流の模索に向けて意見交換を進めた。
- 現在、『嶺北広域ふるさと市町村圏計画』の見直しが進められており、“交流”をテーマに5か町村の企画担当者が議論する機会があることを把握した。
- 事前の嶺北地域の行政関係者に対するヒアリングで、嶺北地域の交流を促進させるためには、「まず行政担当者の広域行政における交流の意義や具体的進め方の検討を深める必要がある」との認識に依拠し、『嶺北広域ふるさと市町村圏計画』の見直しの議論に参加させて頂くこととなった。この中で、嶺北における交流の考え方の情報収集しつつ、同時に、上下流交流の観点の投げかけを行った。
- 住民に関しては、5か町村から推薦された住民に対して、本調査と同時に嶺北地域の活性化支援のために関与している『高知NPO』（民間団体）と連携しながら、情報収集と意見交換を進めた。
- そのほか、嶺北教育研究所や、関係する地元行政職員との意見交換を行った。
- 第3回の研究会では、これまで別々に議論してきた関係者が一堂に会し、意見交換を行う機会を形成した。

3. 上下流交流に関する嶺北地域の現状

3-1. 広域行政事務組合と嶺北5か町村の取り組み (『嶺北広域ふるさと市町村圏計画』と交流事業)

【現状】

■『嶺北広域ふるさと市町村圏計画』について

- 平成7年度からスタートした「嶺北広域ふるさと市町村圏計画（10年）」は、前期の5年が経過し、後期5年の計画を検討するための検討委員会が進められている。
- 行政で取り組んでいる主な交流事業は、参考資料で整理した。
- 広域行政事務組合としては、平成7年度以降、5年にわたる交流実績を積み重ねてきている。
- 本計画の中では、盛りこまれている様々な交流事業は、そもそも上下流住民の交流のきっかけとして形成されていると考えられるが、その後、あまり自律的発展につながっていないという認識がある。

■交流主体としての行政について

- 5か町村の担当者の意見としては、広域行政事務組合を立ち上げた平成6年からの『嶺北は一つ』というテーゼに対して、5か町村の担当者は、『嶺北は5つ』という状況ではないかという認識がある。
- 5か町村は、自分の自治体に対しては財政的裏づけをもとに、上下流交流に主体的に関わることができる。しかし、嶺北を単位とした交流について、広域行政事務組合の役割として分類されるため、“5つが一つとなった”動きになかなか結びついていない。
- 下流側の交流主体は、交流対象としての水源地域を、目的によって広域行政事

務組合の場合と5か町村それぞれの場合とに選択せざるを得ない。

- 交流目的ごとに交流相手が変わることは、受け皿としての嶺北地域で、交流の情報が拡散される一つの原因となっている。
- 下流都市部からの交流ニーズに対して、常に5か町村それぞれ、または広域行政事務組合が、その時々で受皿の役割を担うことは、交流疲れやマンネリ化の発生につながると考えられる。
- 吉野川の上下流交流では、嶺北地域における交流のコーディネーターを担う人の存在が整理されていない。

【個別課題】

- なぜ上下流で交流を行うのか、交流の結果どうして行きたいのかを、あらためて嶺北住民の目線で考えていく必要がある。
- これまで行政や民間が培ってきた上下流の関係を、嶺北地域の活性化に、いっそう活かす必要があるとの認識もあり、そのための具体的方策については、これから深める必要がある。
- 今後、持続的かつ魅力的な交流につながるための方策を考えていく必要性がある。また計画見直しの中に反映するための意見交換している。具体的なものでは、嶺北の森林のアイデンティティを明確化するための「四国の森」といった考え方や情報発信機能としてのホームページの活用等の考え方を整理していく必要があるとの認識がある。
- 背景として、広域行政事務組合の人員体制がプロパーであり、かつ人数も不十分な中、財政的な側面も含めて、広域行政事務組合と5か町村との役割分担や積極的な内部連携を、いっそう進めていく必要があるとの認識がある。
- 嶺北地域における交流のコーディネーターのような役割を担う人材の確保の必要性について、整理していく必要がある。
- 今後、5か町村と広域行政事務組合が連携して、上下流交流の情報の一元化や地域の活性化につなげる方策の検討を深める必要がある。

3-2. 地域づくりに関する嶺北住民について

【現状】

■地域づくりに活躍する嶺北住民について

- 嶺北地域の上下流交流において、まずは、嶺北地域の活性化を外部地域との交流によって支えていく必要があるという問題意識を持った人々を見出し、その方々とこれからの嶺北の地域づくりについて、意見交換していくことが大切であると考えた。
- 各町村に嶺北の地域づくりに問題意識を持った人材情報の収集を依頼し、22人の人材情報を収集した。
- 情報収集した人材について、個々のプロフィールをお伺いすると、地域づくりに元気ではあるが、すなわち、嶺北の活性化と外部地域の交流を結び付けて考える人材であるとは、必ずしも言えないことがわかった。
- 紹介された人材同士の交流も、これまでほとんど無く、下流都市部からの交流の受皿を直接担っている人材もほとんどいない状況である。
- 個人別で嶺北地域の上下流交流を支えてきた代表的人材は、川村氏（木星会）や田岡氏（森昭林業）など数名が挙げられている。

■交流主体としての民間の取り組みについて

- これまでヒアリングした行政、住民関係者からは、嶺北地域の民間ベースで自ら交流を企画した経験は、平成11年夏の『第5回 森林と市民を結ぶ全国の集い』（実行委員会形式、社団法人「国土緑化推進機構」）が初めてではないかとのことである。
- この集いのきっかけは、大川村の川村氏（木星会）が、第3回の集い（平成9年、大阪で開催）の時に、参加者として嶺北での開催を提案したことから実現した。
- 当初は、大川村での開催を予定していたが、集いの規模に対して、受入能力の

問題などから嶺北5か町村の連携による受入体制に発展し、それぞれの町村から、複数の民間人や行政職員が参加した。

- 昨夏の集いは、全国から300人もの参加があり、盛況に終わったが、交流に関わる民間人について、元気の良い特定の人材に負荷がかかっている。

【個別課題】

- 事務局（パソコン）としては、これまでの業務経験から、水源地域の活性化のためには、問題意識を持った人材が、自ら学び、具体的な行動につなげていく必要があると考えている。
- 嶺北地域の過疎化、高齢化が着実に進行し、地域を支えてきた人材が高齢化しつつある中で、嶺北地域を担う問題意識を持った人材の発掘や育成が、まず必要であると考えられる。
- 人材の発掘には、行政を通じた情報把握と同時に、人材が人材を紹介する一本釣りの2つの方法を活用する必要がある。また、地域づくりに横たわるさまざまなテーマ別に、人材の把握を行うことも必要である。
- さらに、外部の応援団として、これまで関わりのあった学識経験者などの指導や助言が必要である。
- このような地域づくりや交流を進める上で、人材に求められる重要な要素は、人と人をつなぐネットワークャー、コーディネーター、プロディーサーの役割などである。
- 基本的に、嶺北地域の上下流交流を通じた活性化を考えるには、嶺北住民の中から、このような役割を担っていく人材が、確保される必要がある。
- 交流に関わる特定の民間人に係る負荷の軽減を、図っていく必要がある。

3-3. 嶺北地域における人材の育成について

(「嶺北づくり」のための「ふるさと教育」)

【現状】

- 嶺北地域が、今後、自立した地域経営を行っていく上で、次世代を担う人材の育成は最重要課題である。特に地域に残りたくなる教育という観点では、地元の高校の教育の質を、いっそう引き上げていくことが大切である。
- 嶺北地域の場合、このような観点では嶺北高校があり、さらに嶺北教育研究所を平成10年度から設立して、中高連携教育を模索しながら教育水準の向上に取り組んでいる。
- この嶺北教育研究所では、現在、次世代を担う人材の育成という点で、「ふるさと教育」の今後のあり方を研究会で模索している。具体的には、個々の小学校単位で、周辺地域の仕事を子どもが体験する中で、地域の働く場の理解や地域の大人との交流を深めるカリキュラムを検討中である。

【個別課題】

- 次世代を担う子ども達が、学習を通じて地域の暮らしを理解することは、嶺北の地域づくりにおける人材の観点から大切である。同時に、子ども達の学習のために、地域の大人達が協力連携することは、大人自身の地域のふりかえりにもつながることとして重要である。
- 嶺北地域の場合、働く場としての、森林の存在は大きなものと考えられ、林業関係の職場を体験学習できるカリキュラムづくりが大切である。
- ふるさと教育のカリキュラムの確立は、下流の子ども達が来訪した際の体験学習にも応用できると考えられる。
- 学校教育について、その進め方は教員等の主体性に委ねられるところである。同時に、問題意識を持った嶺北住民や下流の住民（市民活動等）との協力・連携により、社会教育的な水源地域の学習の実現が図られることが望ましいと考えられる。

- この考え方は、「エコミューゼ」の考え方に通じる点があり、また平成9年度に国土庁水源地域対策課で実施した体験学習の事業にも通じる点がある。
- 嶺北地域には、例えば酒蔵（土佐酒造）もあり、酒づくりを取り巻く地域環境や地域産業がある。このような地域資源を、子ども達ばかりでなく、来訪者が訪れ、その魅力を理解していただくことが、嶺北の産業にもつながるのではないかと考えられる。
- ふるさと教育に関して、事務局（パソコン）から嶺北教育研究所にエコミューゼの考え方も参考になるのではないかとといった問題提起を図っており、研究所からは、カリキュラムを検討している研究会にも話題を投げかけながら、その内容を深めたいとのことである。

【参考】

- エコミューゼとは、フランスで発祥した考え方である。博物館とは異なり、地域の歴史文化だけでなく、伝統の中で培われた現在の暮らし、地域産業などは有機的な関係があるものと認識し、来訪者も参加し楽しめる形態を確保することで、地域アイデンティティを高め、結果として、地域経営の持続化を図ろうとするものである。
- 国内では、山形県朝日町などの代表事例があるほか、各地でその考え方を参考とした地域づくりが図られている

4. 上下流交流に関する嶺北地域の課題

I で抽出した個別課題を、再整理すると以下のようになる。

	問題・制約	課題
交流の目的		<ul style="list-style-type: none"> 嶺北地域としての上下流交流の目的や必要性の再整理
交流の主体	<ul style="list-style-type: none"> 嶺北地域において、これまでの上下流交流は、役場などが中心となって支えてきたのではないか。 地域づくりに自ら取り組もうとする民間の主体形成が、まだ弱いのではないか。 行政が進めている上下流交流も嶺北の民間活力の形成に、まだ十分につなげられていないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 上下流交流による地域づくりに関する問題意識の共有化 意識啓発の、持続的取組 上下流交流や地域づくりに取り組む人材育成 交流主体の拡大 交流主体としての民間の育成 上下流交流における行政の役割の明確化
交流の方法	<ul style="list-style-type: none"> 嶺北は、地理的に広く、また道路網もまだ十分ではない。そのため、物理的な交流に負担が大きいのではないか。 行政が中心となって取り組む上下流交流では、主体の特性上、イベントが中心となり、日常的な交流には発展させにくいのではないか。 5ヶ町村と広域行政事務組合が連携して、上下流交流の情報の一元化を進める必要があるのではないか 	<ul style="list-style-type: none"> 上下流交流における地理的制約の解消 顔を合わせる交流、物の交流、情報の交流など交流パターンの多様化 物や情報における民間の日常的な交流活動の形成 インターネット・ホームページなどによるイベント等各種情報の一元化と共有化
交流の内容	<ul style="list-style-type: none"> 水源の森に対する流域住民の意識が、まだ十分に醸成されていないのではないか。 林業や酒蔵（土佐酒造）など、わかりやすい地域産業や地域文化を、交流に生かす必要があるのではないか。 子ども達の環境教育だけでなく、大人達の自然を楽しむ機会として交流を捉える必要があるのではないか 	<ul style="list-style-type: none"> 嶺北の森林のアイデンティティを明確化（「四国の森」森林認証制度といった考え方など） 嶺北の森、嶺北の文化を学び楽しむ機会の形成とその取り組みの起業化
関係の深度化	<ul style="list-style-type: none"> 下流の自治体も、嶺北地域の行政と連携するなどして、水源地域の理解や上下流の関係づくりに務めてきた。 下流地域には、問題意識を持って自ら活動している市民活動団体がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 上下流地域の関係行政や核となる市民活動団体などで、問題意識を深め、上下流の関係の深度化 交流から連携への発展 参加対象者層の拡大

5. 嶺北地域において上下流交流を進めていくための視点

【視点－１】

「上下流交流による住民活力の誘発（行政によるきっかけづくり）」
が必要である。

【視点を導き出した背景】

- 何のための上下流交流かという点で、下流地域は水源地域からの恩恵に浴しているという意識化がなされていると考えられるが、上流地域にとっては、水源の中で暮らしているために、水源について下流と同じ問題意識は持ち難い状況があると考えられる。
- 交流を仲介するコーディネート機能が不明確であることが、個々ばらばらの取り組みとなっている。上下流交流、特に吉野川の場合、下流の交流主体が多数存在しているのに対して、対する側の上流は、主に5か町村の行政となっているため、行政（企画担当）に負担が集中しがちである。
- 行政に集中する負荷に対して、5か町村の上下流交流における戦略性の不明確さから、嶺北地域内の民活への転換がほとんど見られず、結果的に交流のマンネリ化や、交流疲れのような、構造的疲弊状況に陥っている可能性がある。
- まず、嶺北地域にとっての上下流交流に取り組む意味を深めていく必要がある。
- さらに、上流と下流とで、交流の目的に対して十分な整合性を取る場や仕組みを形成し、交流の持続性や発展を確保していく必要がある。
- 上下流の交流が、嶺北地域にとっては、嶺北住民の活力を誘発するきっかけとなり、同時に、嶺北住民は、水源地域に着目している下流住民との関係を築くことで、住みつづけられる嶺北地域を形成していく必要があると考えられる。

【視点-2】

「嶺北住民による主体的な交流機会の形成と問題意識の持続化」
が必要である。

【視点を導き出した背景】

- 嶺北住民が、主体的に全国規模のイベントを担ったことは初めてと聞いており、『第5回 森林と市民を結ぶ全国の集い』の経験は、外部地域との交流による地域づくりを進める一つの足がかりになったと考えられる。
- これまでにも、大規模なイベント開催の機会があったようだが、例えば、地域内の道路網の脆弱性が、台風などで孤立化する可能性があるなどの理由で見送られたという指摘がある。この点では、継続的な基盤整備の施策の推進が必要である。
- 今回の集いの中で、嶺北住民自らの取り組みをきっかけとして、嶺北地域の人々の問題意識を深めていくことや、地域資源を生かした形での活性化につなげるためにも“森林と市民を結ぶ全国の集い”で設定した議論のテーマ（下記参照）を、その後も嶺北地域内で継続する必要性が指摘された。
 - 1) 水源の森を保全するためになにができるか（会場：本川村）
 - 2) 生き物たちの森を保全するためになにができるか（会場：本山町）
 - 3) 経済の森を再生するためになにができるか（会場：土佐町）
 - 4) 交流の森をとおしてなにができるか（会場：大川村）
 - 5) 森林ボランティアをこれからどうしていくか（会場：大豊町）
- この指摘に対して、川村氏などが今秋から準備作業に入るため、夏に関係した嶺北住民への協力要請を行ったところ、ほとんど協力を得られない状況であった。理由としては、今夏の取り組みは、個々人への負荷があまりにも大きかったことが一つの原因として考えられている。
- 結果的には、一部の嶺北住民を中心に、中四国地域の活動的な人材が結集して、『森林と市民を結ぶ全国の集い 中四国の集い』を結成し、2000年2月26～27日に中四国の集いを開催することとなった。

- 市民団体などの交流活動は、ボランティアであることが大切である。
- 関係した嶺北住民に、今回の交流の経験を次の展開に発展・持続化させ、自らの経験を深め知恵と行動力を育むことで、自らの暮らしを豊かにすることが、地域の活性化に結びつけるという観点が必要である。

【視点-3】

「水源地域の活性化において、住民による行政の仕組みの活用」
が必要である。

【視点を導き出した背景】

- 嶺北住民と意見交換した中で、民間が、行政の仕組みとして、水源地域対策アドバイザーの派遣のような仕組みがあることを知らないことが指摘された。
- 嶺北地域の過疎化、高齢化が進む中で、地域づくりの活発化を図るには、新しい考え方や様々なアイデア、さらには都市住民の水源地域に対するニーズなどの情報収集が必要である。嶺北住民自ら取り組むとともに、外部の力を活用していくことも必要である。
- 行政（県、町村）が、嶺北住民の問題意識に応えられるような外部の人材を紹介したり、地域活性化に関する国や自治体のアドバイザー派遣の制度などを活用して、嶺北住民の活力を高める工夫などが必要である。
- 関連して、地域活性化に関する問題意識を持ち具体的研究を進めている学識経験者などのデータベースを作成し、嶺北住民が活用しやすくするなどの工夫も考えられる。

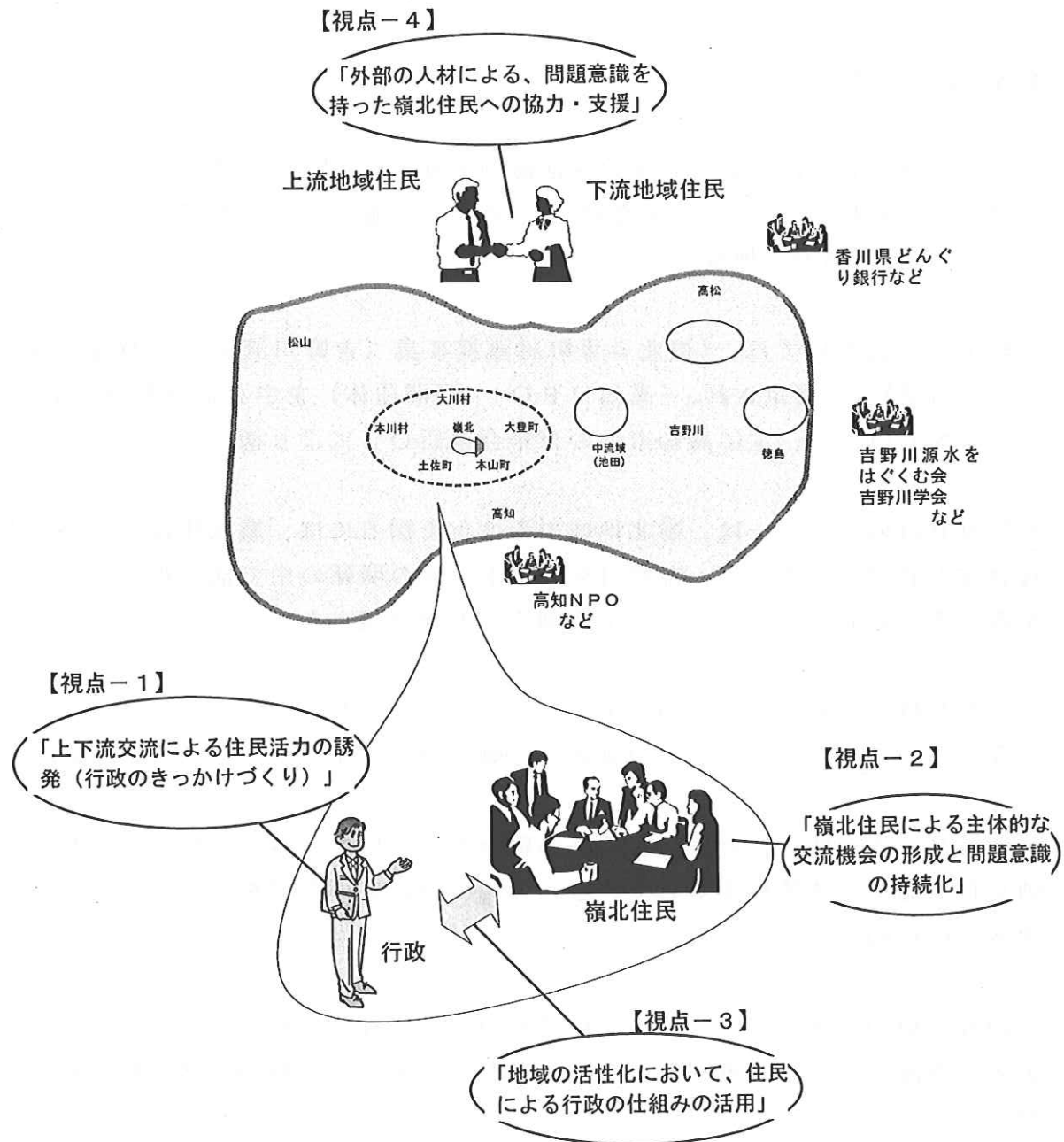
【視点-4】

「下流（外部）地域の人材と、問題意識を持った嶺北住民との連携」
が必要である。（例：応援団としての「高知NPO」）

【視点を導き出した背景】

- 今年度、建設省では「新しい地方生活圏のあり方についての検討委員会（月尾委員長）」の提言を受けて、具体的に「次世紀の地域づくりのモデル的实践」として全国31箇所の地域を指定している。
- 吉野川流域においては、「嶺北5カ町村連携事業（吉野川流域水源の森ネットワーク事業）」が選定され、「高知NPO」（民間団体）を中心に活動中である。「高知NPO」は、主に高知市内の青年会議所OBにより構成されている。
- 高知NPOのメンバーは、嶺北地域の活性化を図るには、嶺北住民の中から人材育成が必要であること、吉野川を軸に上下流の関係の中で活性化の手がかりを考えようとしている点で、国土庁調査と共通認識がある。
- 高知NPOの調査は、平成13年度まで予定しており、その間、地域づくりを担う人材の発掘と上下流交流の具体的活動の検討を予定しているようである。
- 高知NPOの構成メンバーは、本来の職業を持つ中で、さらに地域づくりの活動を自立的・主体的に実施している。今回、建設省の事業を活用しながら嶺北地域の応援団となっている。
- 高知NPOの支援に対して、嶺北住民の中から、自らの地域の問題として受け止め、外部の人々の知恵を地域に生かしたいと考える人材が、多く出てくる必要がある。
- 国土庁調査のねらいと共通する所もあり、人材リストに掲げられた民間人については、その問題意識の掘り下げや、今後の活動内容について、地元でもある高知NPOが主体的にコーディネートを担って頂き、パソコンが支援する形で調整中である。

嶺北地域において上下流交流を進めていくための視点
(嶺北住民に求められる姿勢)



6. 上下流交流の対応方向と取組方策（案）

【対応方向その1】

持続的な暮らしを支える方策としての地域資源の活用

【設定した理由】

これまでの上下流交流の経験を、地域の活性化に結び付けて戦略化する発想と具体的な行政計画への盛りこみが必要である。

具体的には、嶺北の地域資源を生かした交流を進めながら、地域の人的、経済的活力の創出に結び付けていく必要がある。

広域の行政計画の見直しの議論の中で、嶺北地域の森林の「四国の森」としての位置づけの必要性に関する発言があった。

早明浦ダムは「四国の命」という位置づけがある中で、水資源としては、ダムと森林は相互補完する関係であること、市民の動きとして、水源林の保全に着目した活動が、着実に定着しつつあることなどから、嶺北地域の森を「四国の森」として、そのアイデンティティを明確にする必要があると考えられる。

嶺北住民が嶺北地域を理解し、子ども達が嶺北に住みつづけたくなる環境学習の仕組みが必要である。特に水資源や水循環のようなテーマについては、カリキュラム開発の結果を、下流住民との交流の中にも活かしていく必要がある。

香川、徳島方面などから、大人から子どもまで、さまざまな団体が「水」をテーマに嶺北地域を来訪している。

下流都市の人々が、嶺北地域を訪れることが、すでに経済行為につながる要素と考えられるが、今のところ、嶺北地域の方には、交流を効果的に経済行為に結び付けている事例は把握できていない。

【取組方策案】

①『流域学習』の考え方の検討と水源地域での展開

②森林の多面的価値に着目した新たな付加価値の形成(『持続可能な森林経営』)

- 「森林認証制度」を取り巻く動きが、国内でも徐々に活発化する中で、嶺北地域における認証取得の研究が必要ではないかと考えられる。
- また、地球温暖化防止に向けた二酸化炭素などの排出権取引も国際的に活発化している中で、国内大手企業には、積極的に植林・育林に着手しつつあるところもある。
- 嶺北地域の基盤を、林業に止まらず、“森林業”として発想することにより、木材への付加価値だけではなく、環境財の側面の経済的な可能性を拡大する必要があるのではないかと考えられる。
- その結果として「持続的森林経営」を形成することが、嶺北地域における暮らしの持続性と、良質な水資源の安定的な確保につながると考えられる。
- 来訪目的が、水源地域の環境を学ぶ意味が強いことから、嶺北地域として、「流域学習」などの体験学習プログラムを有償実施するなどすれば、単に水源地域を理解してもらうだけでなく、嶺北の新しい産業にも繋がる可能性がある。
- 国内におけるエコツーリズムの研究や、環境教育の関係者による「自然学校」づくりが、全国各地で進んでいる。嶺北地域でも、自然を活かそうとした施設は整備されているが、その活用面でソフト的な戦略やインタープリターなどの人材の確保・育成が、今後の課題となっているようである。
- 「流域学習」については、高知県で『アクア君と水の旅』のような環境副読本を作成しているが、その活用については、下流の子どもに配るという段階に止まっていると聞いている。継続的なものとするには、その教材を活用する人材の確保、水の循環や流域概念の理解に基づく上下流交流の活発化に結びつける考え方に発展させていく必要があると考えられる。

- 事務局（パソコン）からの提案として、例えば、版權を高知県から嶺北広域行政事務組合に移して、環境副読本を増刷の上、有料配布できるようにし、その活用の仕方について、例えば引退した教育関係者や作業体験のための地元林業家との連携の必要があると考えている。

【参考】

- 田島山業（<http://www.culture-dome.or.jp/TAJIMA/>）では、田島氏が、林業経営の傍ら、都市住民の森林ボランティアを有償で迎えるなどして、都市住民の意識啓発と、山村の経済に結び付けている。
- 「森林認証制度」とは、独立した第三者機関が、森林管理をある基準に照らし合わせて、それを満たしているかどうかを評価・認証していくものである。現在、世界中すべての森林を対象とし、パフォーマンス基準に基づきラベリングを行っているのは、F S C（森林管理協議会、本部：メキシコ）のみとなっている。
- 森林認証制度に関する国内の動きでは、四万十川流域、三重県などで、取得に向けた積極的に議論が進められている。

【下流地域への期待（事務局試案）】

- 林学研究的専門家と嶺北の林業関係者との研究
- 自然とふれあうことを生業とする『エコツーリズム』『自然学校』などの研究
- 下流住民による水源林の育林への支援

【対応方向その2】

多様性と日常性を確保する上下流の関係づくり

【設定した理由】

これからの嶺北づくりの中心となる人材の確保および育成の取り組みが必要である。また、これまでに様々な知恵を持った人材が嶺北地域に関与してきた中で、人材ネットワークの形成と学識経験者などの活性化戦略への活用が必要である。

加えて、上下流交流が、様々な主体や様々な関わり合いの関係に発展する中で、全体の関連性、自分の位置付けの確認が出来るような仕組みが必要である。

そのためには、地域づくりに対する問題意識を持った人材が、意見交換や議論を深めていく場づくりが必要である。

これまでに収集した人材情報の中では、嶺北地域で住民による地域づくりは、特定の民間人に負荷がかかっていたようであり、今後、より広い人材に問題意識を投げかけていく必要がある。この点について、嶺北地域全体として、人材の発掘・育成と人材ネットワークの形成を図る必要がある。

【取組方策案】

③住民の活力の維持向上と人材ネットワークの形成

④仮想研究所『(仮称)吉野川流域文化研究所』ホームページの検討

- 交流主体としての住民は、日常の生業を持っていることから、地域づくりについて物理的な時間の制約や広域的な移動の制約がある。その制約を、電子的なネットワークで、その一部でも解消できることは、交流による嶺北の活性化において重要な要素であると考えられる。
- これまで、嶺北地域内には、単独で活躍している人材はいるが、それらの方々のネットワークの形成は難しいとも言われてきている。

- さらに、これまでの上下流の関わり方を、さらに拡大することについては、限界を感じているニュアンスの発言が、5か町村の企画担当者から聞かれる。
- 既存の発想や方法を一步出た取り組みを誘発するためには、内部からの動きを待つことも大切であるが、内部の問題意識を持った人材と外部の応援団との連携で、徐々に地域づくりの考え方、上下流交流の進め方を変えていく必要があると考える。
- 具体的方法として、事務局（パソコン）からは、交流の核となる『吉野川流域文化研究所（バーチャル）』について提案している。
- 今回、嶺北地域のこれからを考え、今ある力を結集したり、新しい力を呼び込んでいくためのネットワークを形成するきっかけとして、事務局（パソコン）で「吉野川流域文化研究所ホームページ」を試作し、物理的制約を乗り越えた交流の活発化の可能性を模索することとした。

地域づくりコーディネーターの必要性とその確保・育成

【下流地域への期待（事務局試案）】

- 行政などの交流事業に関する情報の一元化への協力
- 研究所の議論への参加、下流住民から嶺北住民への直接的な意見の発信
- 関連情報や専門情報の提供

7. 今後の課題

平成 11 年度調査では、吉野川の上下流交流を巡る取り組みの現状や課題を把握し、課題解消にむけた提案や部分的な具体化等を図った。

しかし、意見交換を行いながら問題意識を深めてきたため、今後、さらに時間をかけて嶺北の地域づくりに対する主体形成を図る必要がある。

また、仮想研究所のホームページは、今日の社会状況を踏まえた提案として調査内で試作したものであり、嶺北地域での具体的運用のための主体や技術、経費的問題の検討を進める必要がある。

平成 11 年度の調査を踏まえると、今後の課題は以下のようにとらえられた。

- 町村行政が、問題意識を持っていても、日常業務や既存の交流活動等で多忙な状況の解消
- 町村・広域行政の上下流交流における目的・役割の再整理
- 問題意識の持続化・深度化を図るための具体的取り組み
- より多くの人達との問題意識の共有化
- 水源地域から流域全体への問題提起
- 行政による住民の取り組みの支援体制の構築
- 町村・広域行政と民間の連携、役割分担の促進
- 住民意識が高知市方面に向き、上下流をマーケットとして、あまり捉えていないことから、上下流での民間ならではの取り組みの形成（経済交流への発展）
- 情報交流の技術的整備が未開拓で、意見交換するにも地理的制約があることから提案した仮想研究所ホームページの実際の運用の検討（運用主体、運用方法等）

具体的取り組み（案）

上下流交流を進め、嶺北地域の活性化を図るには、流域住民（特に嶺北住民）が、自らの問題意識を深めることが最も重要であり、それが流域の交流と連携を前進させる原動力でもある。

これからは、行政による意識啓発の機会を通じて、流域住民（特に嶺北住民）自らが問題意識を深め、今後の流域意識の形成と上下流の関係の深度化を図っていく必要

があると考ええる。また時間の経過と共に、嶺北地域の活力を持った人材が減少しつつある中で、今後、問題意識を持ち自ら行動することのできる住民が、積極的に活動し、それを行政が支援することで、人の繋がりを広げていくことが大切であると考えられる。

このような、住民が試行錯誤して取り組む中で、行政に働きかけ、連携を深めたり、行政から支援する関わり方が、パートナーシップの形成につながるものと考えられる。

一方、行政は、住民の取組に対して、意識啓発や活動の支援体制を構築していく必要がある。

平成 11 年度に残された課題として、嶺北住民が、上下流交流や地域づくりの主体としての力を育む機会を形成すること、および取り組みを活発化させるために、交流の場としての仮想研究所ホームページの運営など行政の支援体制の構築等について検討を進める必要がある。

取組内容（案）

取り組みとして、嶺北地域の住民を中心とした交流主体の形成を考える。特に問題意識を持って、先行的に活動している人々の裾野をひろげる取り組みを考える必要がある。

①嶺北に上下流交流・地域づくりの主体を育むための人材育成塾の形成

- 嶺北地域の問題意識を持った住民をつなぎ、嶺北の文化、精神文化などを背景に嶺北地域の魅力の生かし方、売り出す方法などを、流域の企業や外部の人材などから学ぶ機会を形成する（流域アントレプレナーの試行）。その中で社会認識を高め、自ら行動することの必然性を理解する。（例えば、商品開発・家づくりワークショップ、教育研究所と連携で体験学習（森林業の形成）、それを支える森林認証制度の活用など）

②流域のNPOとの意見交換の機会形成による嶺北の上下流交流・地域づくり主体の育成支援

- 今日の環境に対する住民意識の高まりは、住民の主体的な地域づくりの市民活動へと発展し、様々なNPO（市民活動団体）が形成されている。また、水循環の単位である流域は、環境を考え連携する上でも適当な規模である。本調査の中で、吉野川流域にある市民活動団体等との意見交換の機会形成により、嶺北の上下流交流・地域づくりの主体の育成支援を促進する。

③町村・広域行政による上下流交流の取り組みの支援体制の構築

- 嶺北地域の水源地域としての活性化を図るには、限られた人的資源を生かして

いく必要がある。また地方分権化の流れの中で、行政と住民とのパートナーシップによる地域づくりの取り組みは今後一層重要なものとなる。そのような考えのもと、①②④の住民の取り組みを町村・広域行政が具体的支援を図り、その経験やこれまでの実績を参考にしながら、今後の上下流交流の取り組みのあり方とその支援方策について検討を行う。

④仮想研究所ホームページの仕組みによる情報交流の促進

- 平成 11 年度の課題を踏まえ、取り組みの一環として、情報の一元化、流域との意見交換、流域意識の形成などのために、平成 11 年度に提案した「吉野川流域文化研究所ホームページ」について、その運用方策を考えながら行政の支援体制の構築について検討を進める。

嶺北地域の行政の交流主体としての今後の役割

平成 11 年度調査の当初には、嶺北を一つのものとして捉え、過疎化高齢化などの現状に照らして、一つの交流組織を形成することで上下流交流の中心を担っていくことが必要ではないかと考えた。

嶺北 5 か町村は、一つの広域行政の仕組みを形成しているが、一方で 5 か町村それぞれが基礎自治体として機能している。

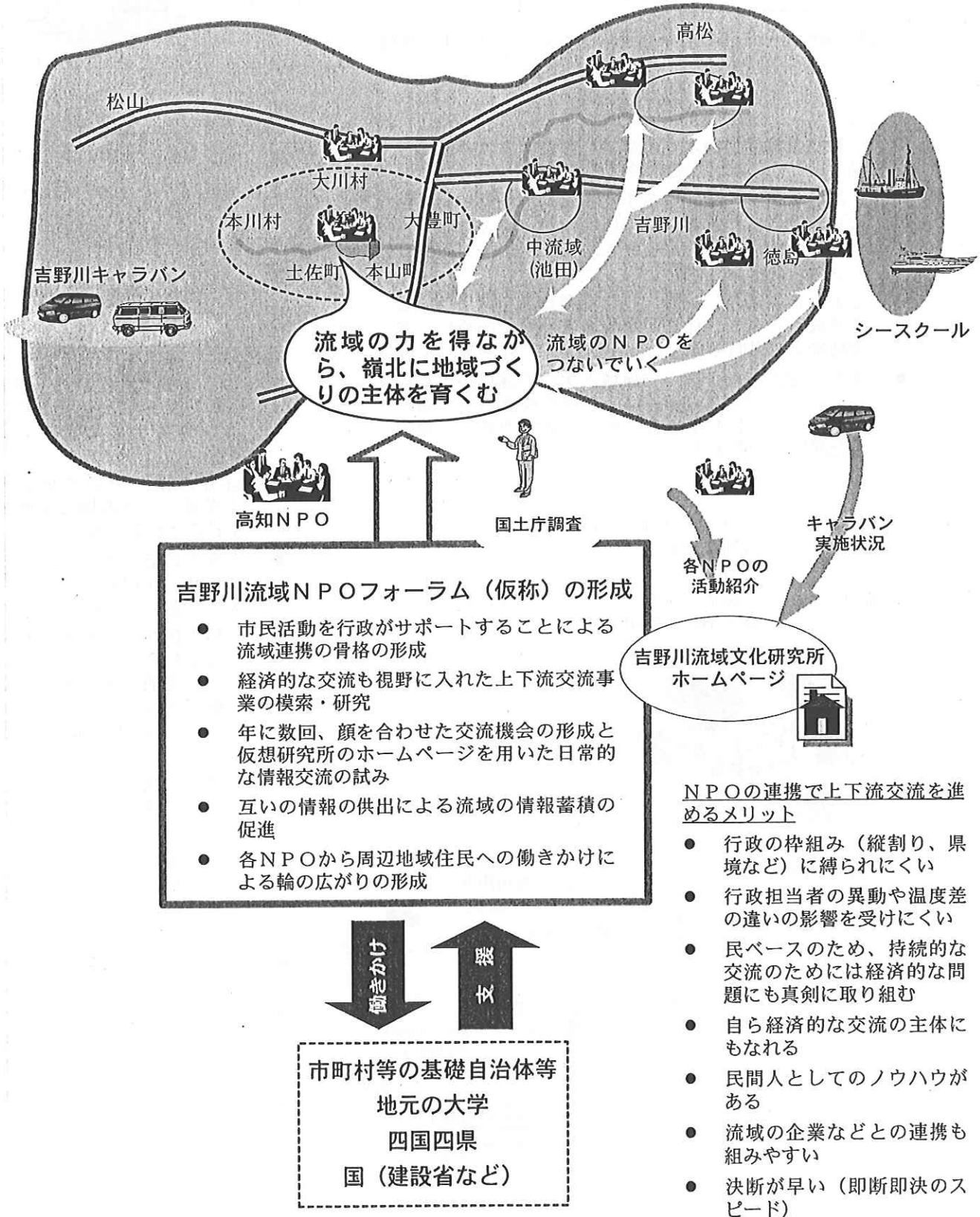
そこで、5 か町村や広域行政を取り巻く社会状況などを把握する中で、5 か町村がそれぞれに地域特性を生かし、下流地域と交流することが、嶺北の多様性や互いの切磋琢磨による活力の形成に繋がるものと予想された。

また、広域行政事務組合は、5 か町村の上下流交流の情報集約や下流地域などからの交流の申し入れなどの総合的窓口といった側面を担い、かつ 5 か町村の個々の活動を適度に連携させて相乗効果をもたらす役割が今後重要になると考えられる。

以上から、嶺北地域において、行政は、これまでのように上下流交流を支えていくと同時に、5 か町村それぞれの特色を生かした上下流交流の形成と、民間の上下流交流等による地域づくりの取り組みを支援する考え方や体制を構築していく必要があると考えられる。

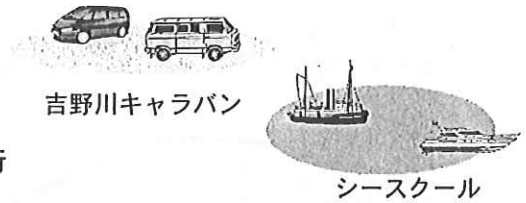
吉野川流域の連携を深めるための上下流交流の取組

民間が主体となり、しかも経済的な背景も考えた上下流の繋がりの形成を、意見交換と実験の機会を形成しながら検討し、上下流交流の有効性を考察する。



実施の前提：流域のNPOなどの体制が整うようであれば

流域学習のための吉野川キャラバン&シースクールの試行



目 的

- 吉野川流域住民が水や水を育む環境に対する意識を深めるためには、「流域学習」が必要である。
- 「流域学習」を推進する手法として、教材が自ら流域を移動することが有効ではないかと考えられる。具体的には「吉野川キャラバン（流域キャラバン）」と「シースクール」を考える。
- そのことにより、一般住民の問題意識を深める機会を形成し、また、住民が水源地域を学ぶために、水源地域まで出向くコスト軽減を図ることができる。
- また「総合的な学習」で地域と学校の連携が求められている中で、流域学習は、地域や環境（水、森）などをテーマにしており、かつ、他の地域との連続した課題を学習できる。

実施主体： パシフィックコンサルタンツ
吉野川流域のNPOのネットワーク体

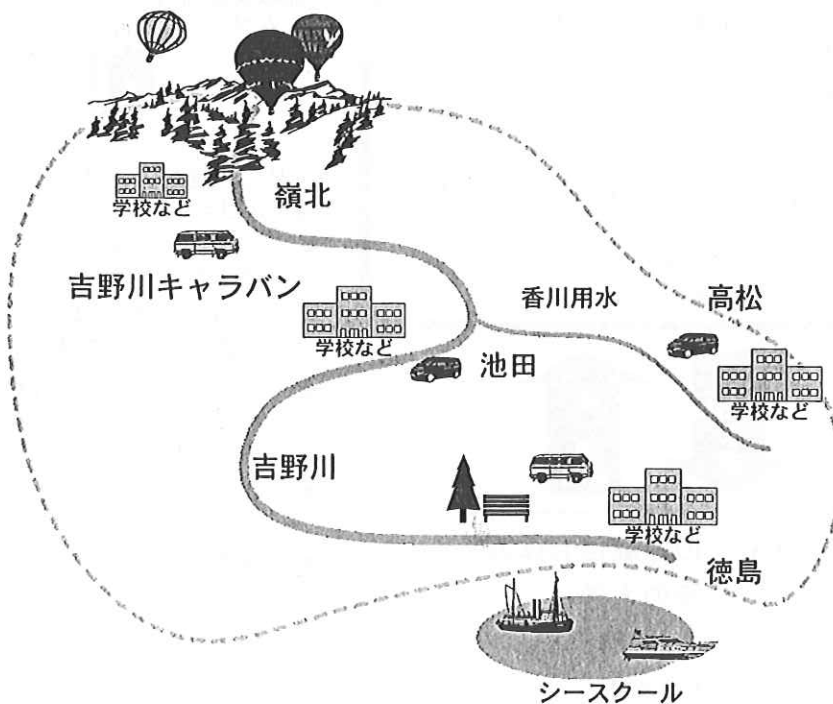
実施対象： 実験的に流域のいくつかの小学校
(嶺北地域、池田、高松くらい)

流域学習プログラムの内容

- 流域全体を学ぶプログラム
- 地域毎の水文化を組み合わせた学習プログラム
- 季節毎の学習プログラム
-

メリット

- はじめての流域でも一部の訓練した人材とノウハウにより流域全体で展開できる。
- 自分の住んでいる地域で「流域」を学ぶ機会を形成することができる。
- 人を集めるのではなく、プログラムが出向くことで、様々な場所で展開できる。
- 実施主体が、流域市町村や教育委員会、スーパーマーケット等地元事業者などから個別受託して実施ができ、事業収入が期待できる。
- 地域毎の環境のNPOなどが、プログラム開発で連携できる。
- 流域全体のテーマと地域のテーマを組み合わせ、多様なプログラムが形成できる。
- 車の数だけ同時多発的にできる。
- 各自治体などでプログラムを抱え込むよりもコストが削減できて、流域全体で展開できる。(場所を選ばない)



8. 仮想研究所・吉野川流域文化研究所 ホームページの試み

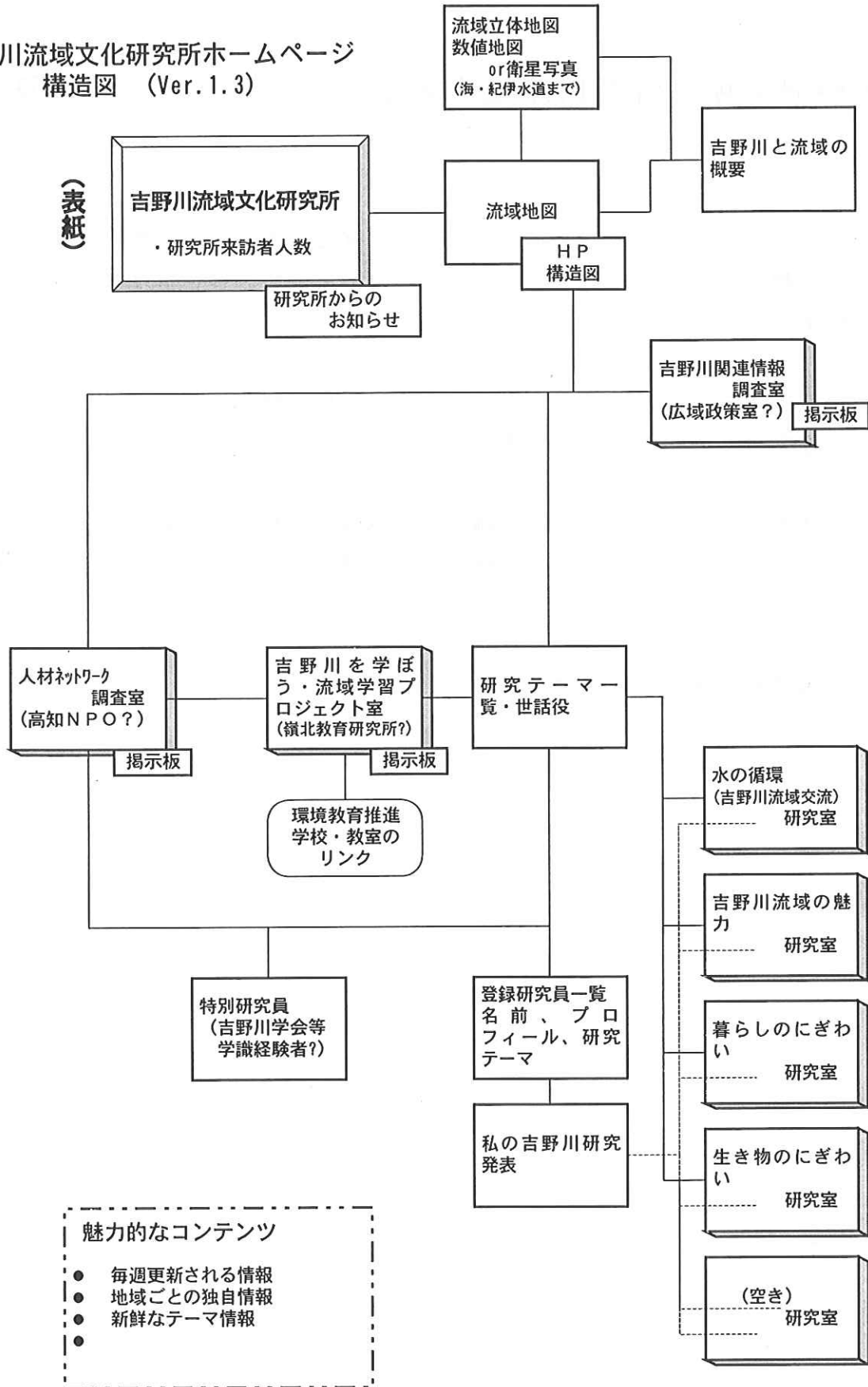
吉野川の上下流交流の情報の一元化や日常的な意見交換の機会の場合として、インターネットを活用することが有効ではないかと考え、本調査では、仮想研究所のホームページを提案している。

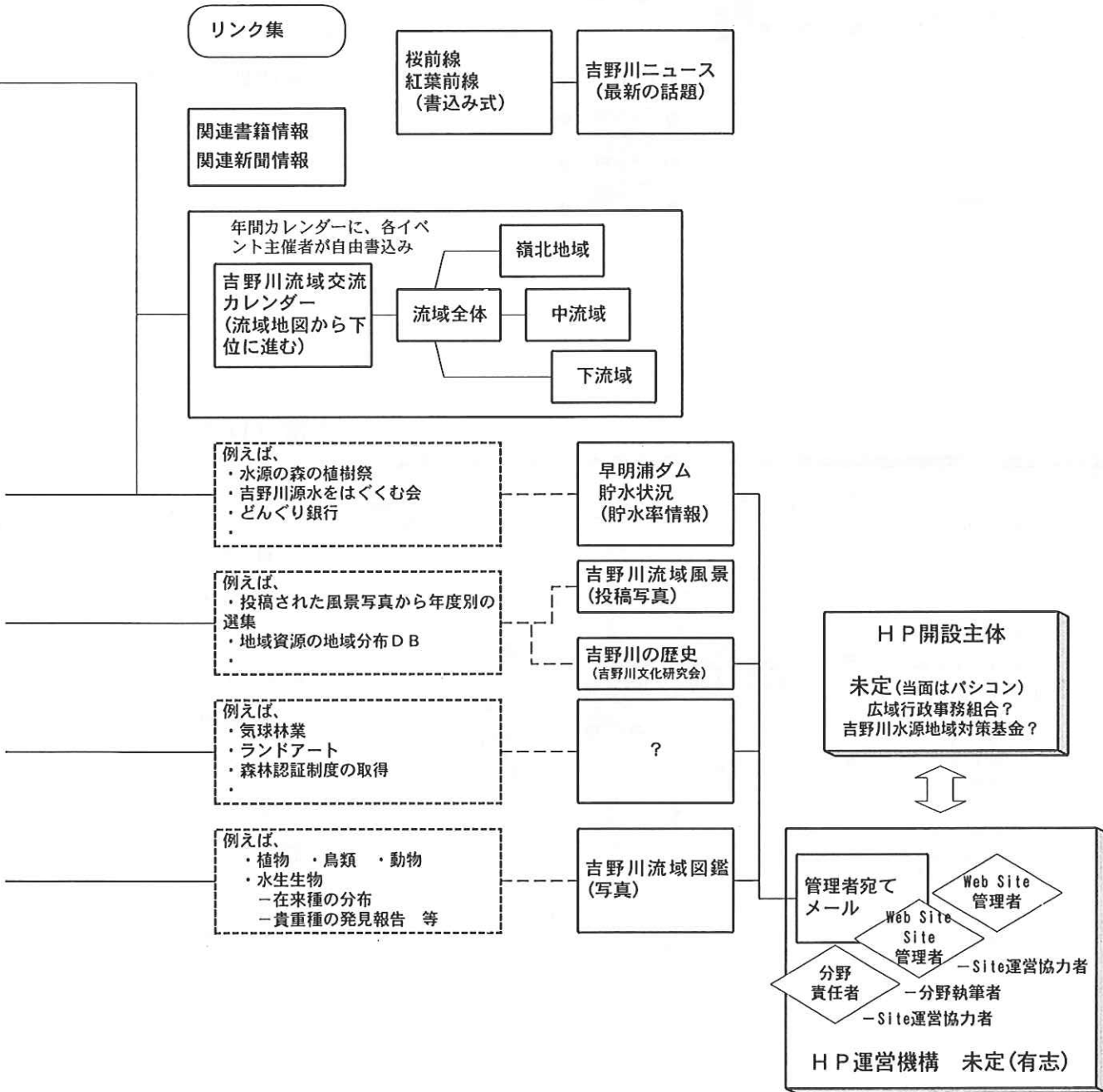
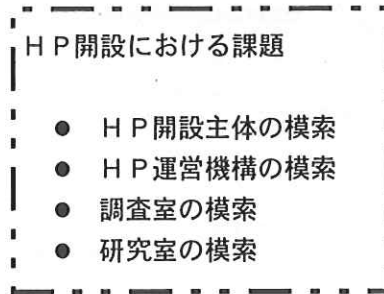
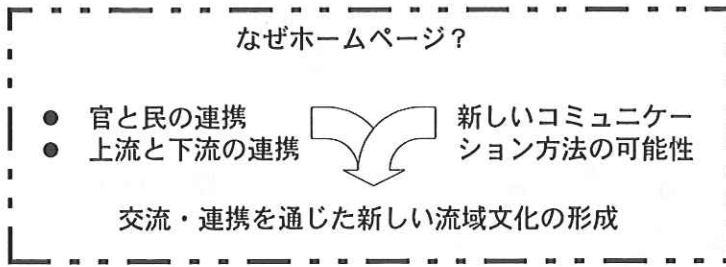
吉野川流域文化研究所は、インターネットの中の仮想研究所である。
研究所の建物は、4つのフロアで構成されている。

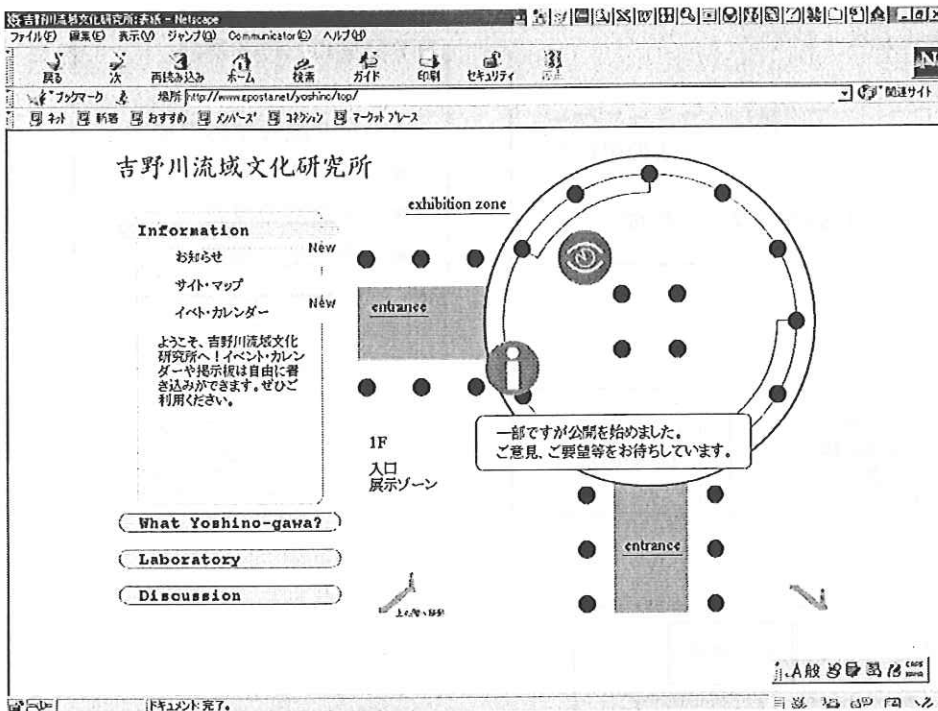
この仮想研究所のホームページは、調査内で試験的に作成しており、実際の運用にあたっては、内容（コンテンツ）の整理と共に、運営主体、運営費用などを整理していく必要がある。

次表は、仮想研究所の基本的構造である。

吉野川流域文化研究所ホームページ
構造図 (Ver. 1.3)



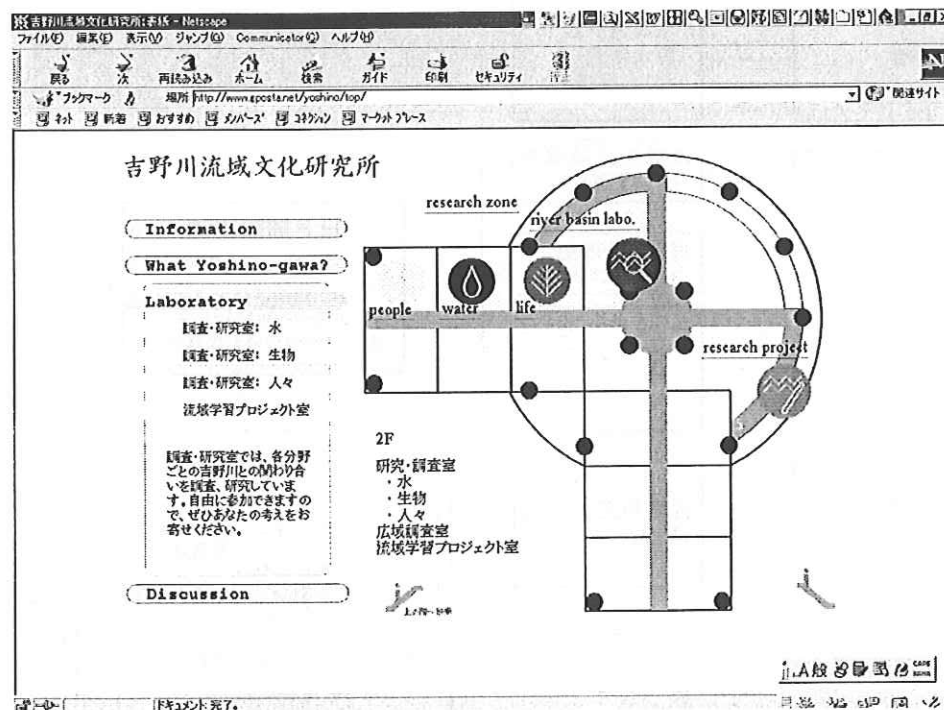




1階フロア

総合案内フロア

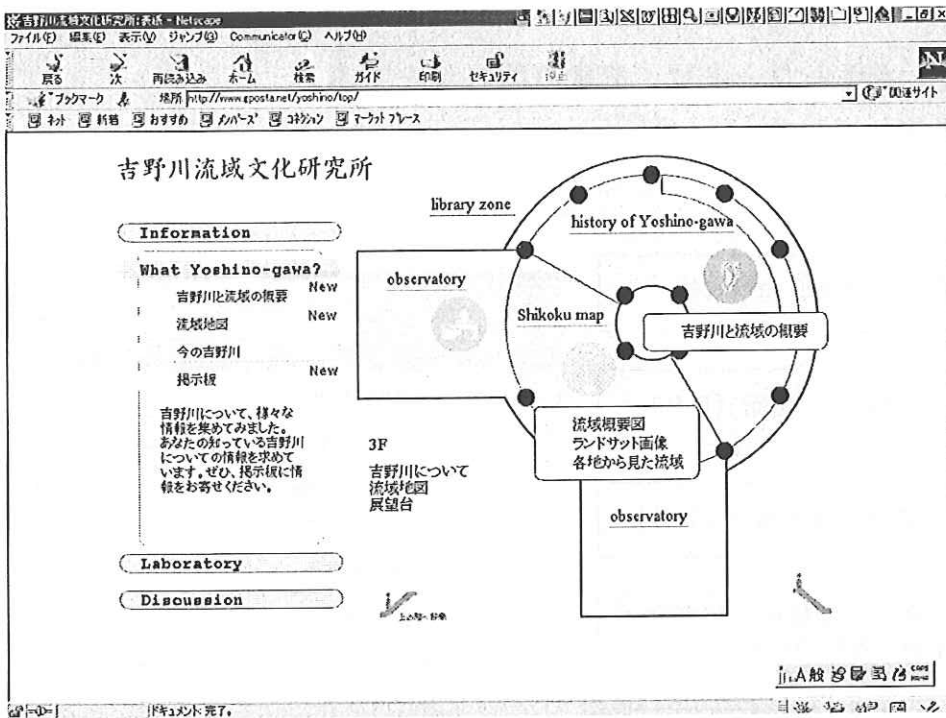
- お知らせ
- 特別展示 など



2階フロア

テーマ別研究室や各種プロジェクト室のある調査研究フロア（パスワード入場制限可）

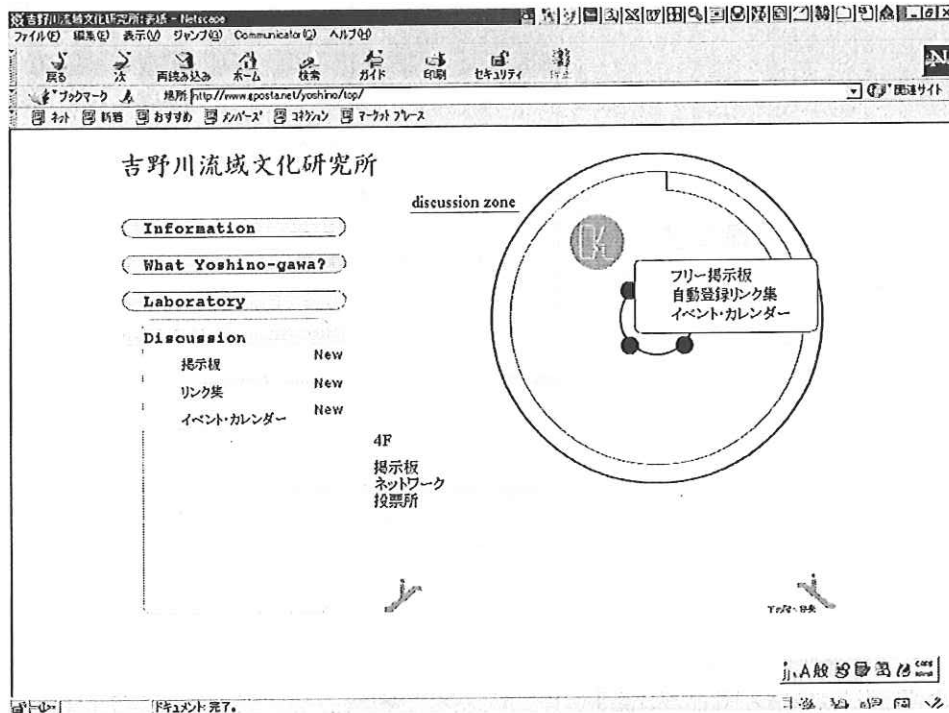
地域情報を集約し、暮らしの豊かさや新しい生業を発想するきっかけづくりなどに生かせる場を想定している。



3 階フロア

吉野川に関する情報を紹介する展示フロア

吉野川に関心を持って訪れた方々が、一通りの情報を得られる場を想定している。



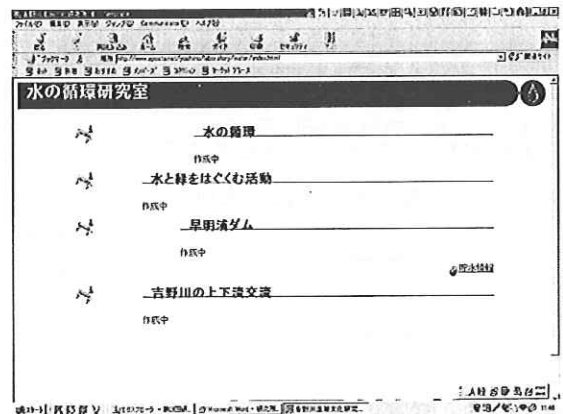
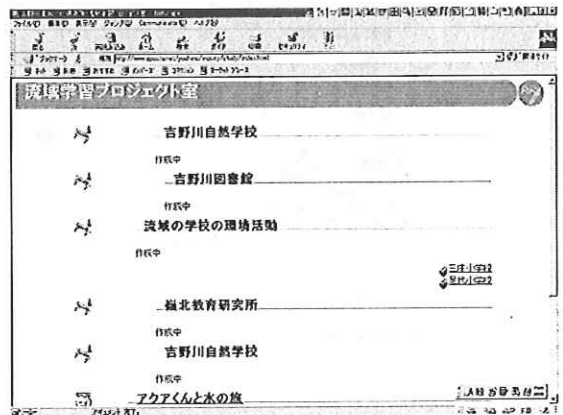
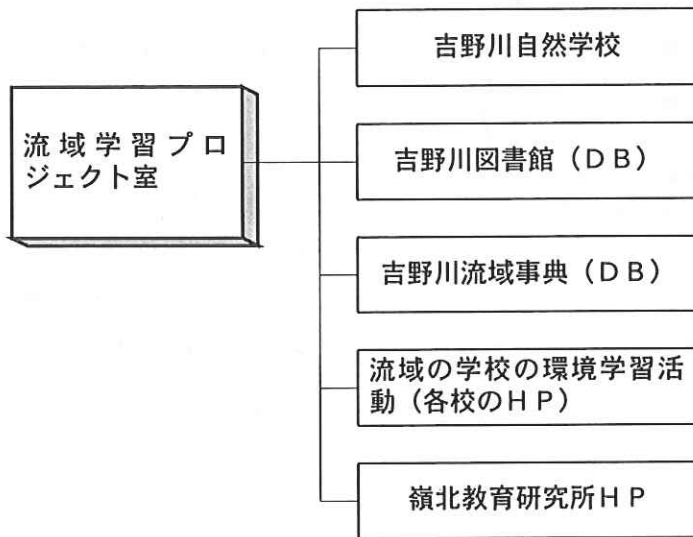
4 階フロア

来訪者が情報を提供する交流フロア

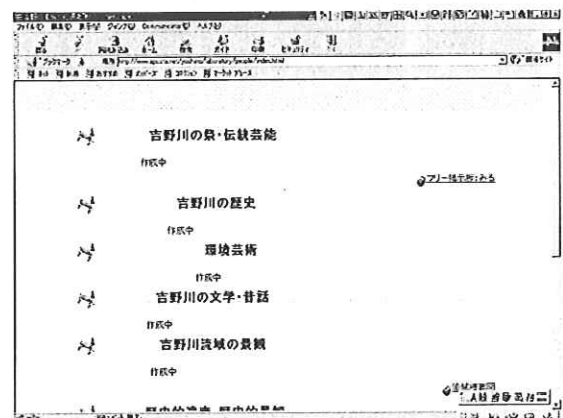
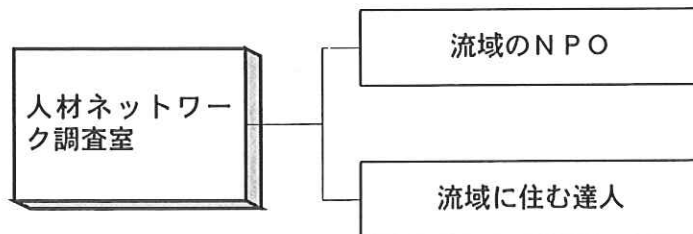
- イベントカレンダー
- 掲示板
- リンク集 など

2 階フロアの詳細

吉野川の「流域学習」をキーワードに、流域の関わりを学ぶ情報を集約する場を想定している。



吉野川の賑わいをつくる人々を登録したり、紹介する場を想定している。



各研究室の内容は、以下のようなものを想定している。
それぞれの枝に、個々の情報をぶら下げられるようにしていく。



3 階フロアの詳細

吉野川と流域の概要

吉野川の概要

「四国三郎」と呼ばれる吉野川は、坂東太郎(利根川)、筑紫次郎(筑後川)とともに日本の三大河川に数えられており、その豊かな恵みを四国四県に与え続けています。高知県嶺北地域(大豊町、本山町、土佐町、大川村、本川村)は、吉野川が生まれる故郷であり、源流流域と呼ばれています。ここから流れ出す水は、さまざまな幸を育むとともに、私たちの暮らしに欠かせないものとなっています。

[嶺北のホームページ](#)

吉野川の概要
 全長: 194Km
 支流の数: 355本
 源流地点の標高: 1,200m
 流域面積: 3,750平方Km

近地面積とは、隕った雨や雪などの水がその川に流れ込む地域の面積です。

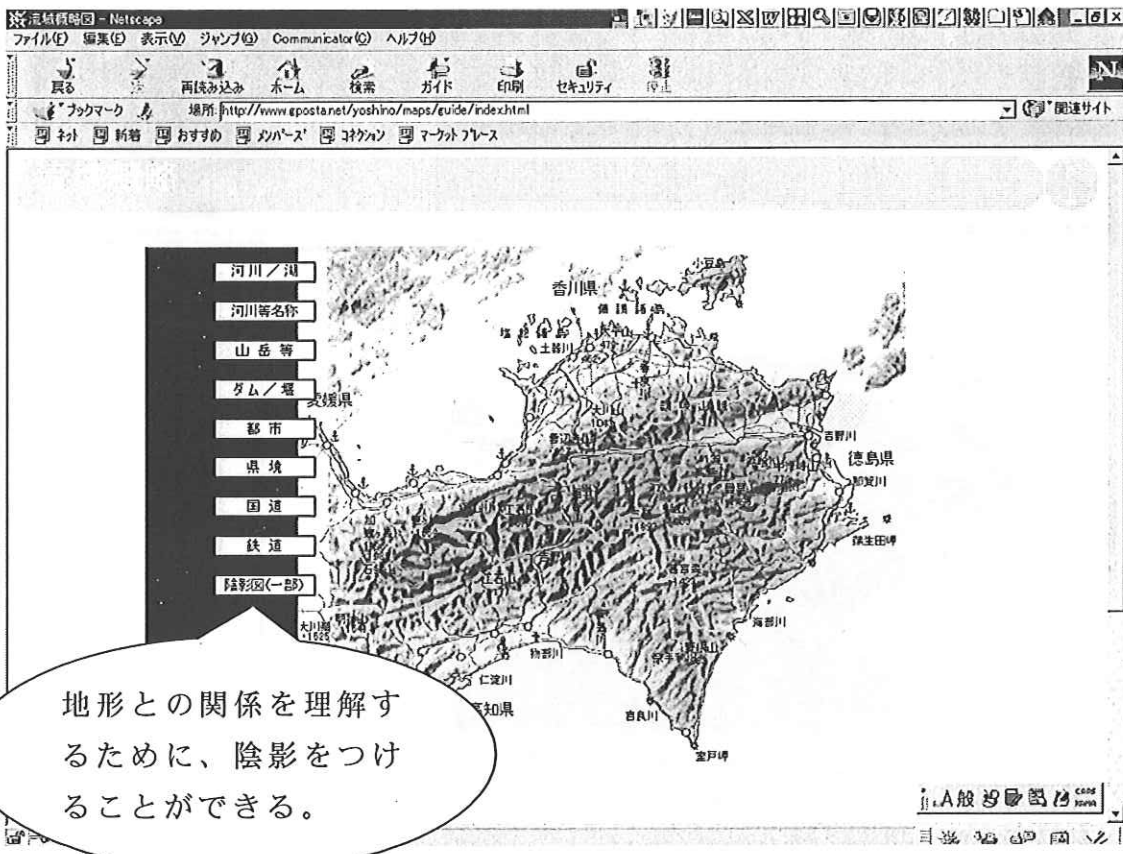
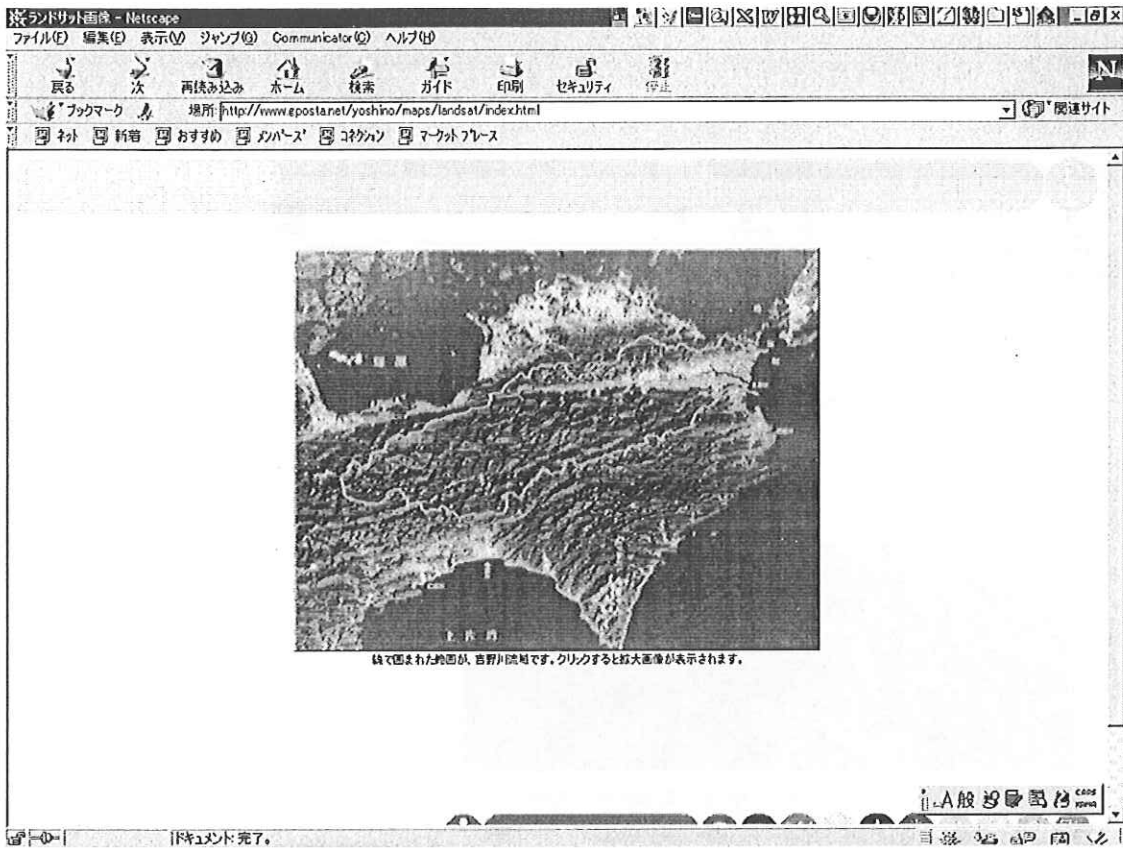
[各地から見た四国](#)

河川/湖
 河川等名称
 山岳等
 ダム/堰
 都市
 県境
 国境
 鉄道
 河川(一部)

都市(黄色マーク)をクリックすると、それぞれの自治体のホームページにアクセスする。(追加可)

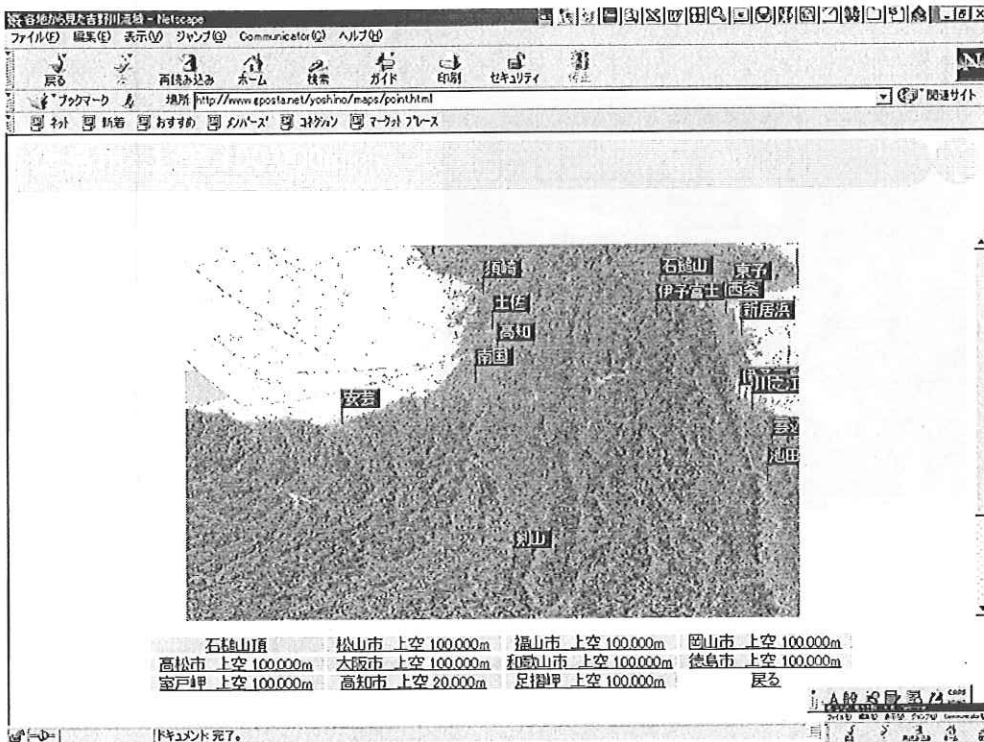
都市(黄色マーク)を、吉野川流域の小学校などにする設定も可能であ

白地図が表示された後、各ボタンをクリックすると白地図に表示が浮かぶ。



各地から見た吉野川流域

徳島市上空



大阪市上空



松山市上空

